

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	株式会社UACJ
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
工場等の名称	株式会社UACJ 名古屋製造所
工場等の所在地	名古屋市港区千年三丁目1番12号
業種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	アルミ及びアルミ合金板の製造に係る事業活動
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	～		
公表方法	○	揭示 閲覧	(場所) 名古屋製造所本館事務所1階受付
		ホームページ	(HPアドレス)
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	名古屋製造所 安全環境部 環境室 Tel. 052-654-1509		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

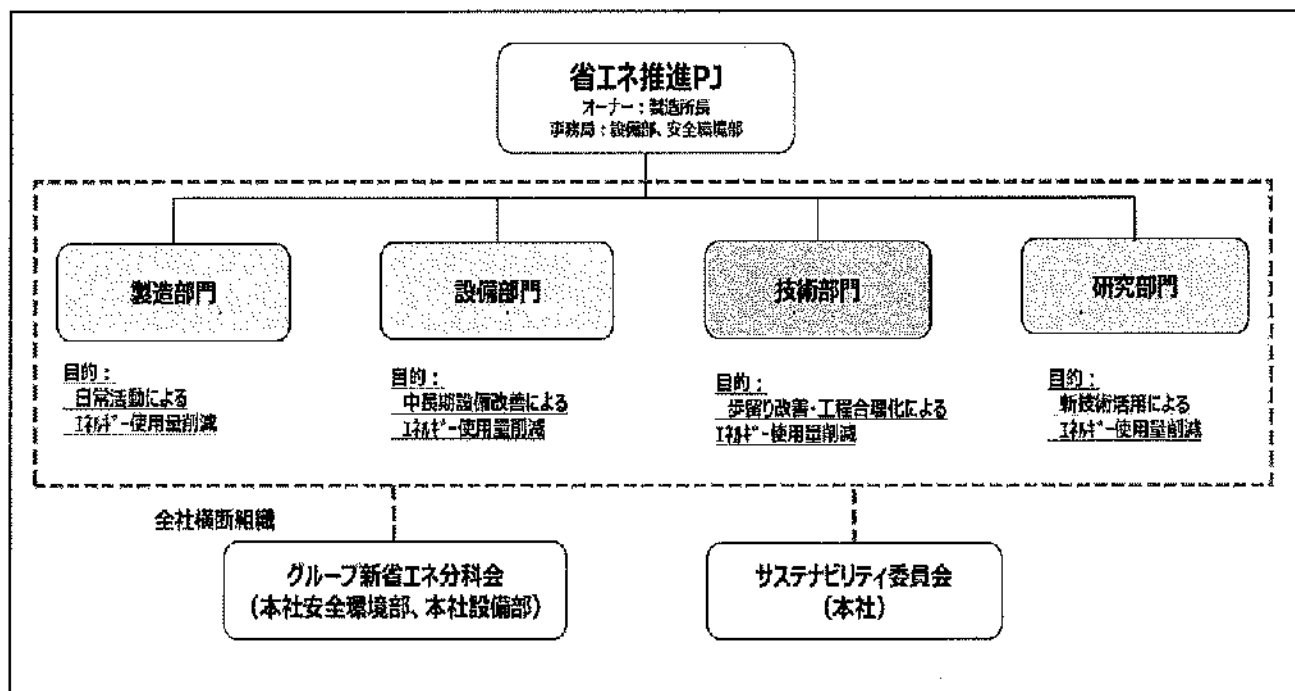
当社の環境理念は、緑豊かな地球が、我々に活動の場を提供してくれていることに感謝すると共に、地球環境が全ての生命にとってかけがえのないものであることを認識し、この保全に取り組みます。また、現在及び将来の事業活動のサプライチェーン全体について、環境への影響を評価し、その結果に基づいて、具体的な目標を定め、環境負荷の最小化と環境貢献の最大化を図るため、自主的かつ積極的に行動します。

名古屋製造所はこの理念を踏まえ、「人と環境にやさしい、地域社会と共存できる工場」を合言葉に、環境への負荷低減を図り、地球環境と周辺地域の環境保全、及び資源の保護に貢献します。

1. 環境関連の法令、規則、協定等を遵守します。
2. 有害な影響を防止または緩和し、有益な影響を増大させるような機会への活動を推進し、システムを含めた継続的改善を進めます。
3. 環境目的・目標を明確に設定し、成果が得られる具体的な活動の展開を実施します。並びに、その継続的な改善のため見直しを実施します。
4. 重要テーマとして次の7項目を取り上げます。

- (1) 環境重大事故の撲滅
- (2) エネルギー(電気・ガス・灯油等)の使用量の低減、及び温室効果ガスの排出量削減
- (3) 産業廃棄物の排出量低減
- (4) 資源(原料・副資材)の使用量削減、及び再生利用の促進
- (5) 化学物質の管理、及び削減
- (6) 水資源、生物多様性の保全
- (7) 環境にやさしい製品の開発、及び提供

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		258,012	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス素換排出量）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		258,012	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 6 年度	令和 6 年度
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対基準年度）				%	%	%	%	%	%
温室効果ガスみなし総排出量					t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対基準年度）					%	%	%	%	%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 6 年度	令和 6 年度
原単位あたりの排出量	837.6	kg-CO ₂ / ton	812.5	kg CO ₂ / ton	822.7	kg-CO ₂ / ton	kg-CO ₂ / ton	kg-CO ₂ / ton	kg-CO ₂ / ton
削減率（対基準年度）			3.0	%	1.8	%	%	%	%
原単位あたりのみなし排出量					kg-CO ₂ / ton	kg-CO ₂ / ton	kg-CO ₂ / ton	kg-CO ₂ / ton	kg-CO ₂ / ton
削減率（対基準年度）					%	%	%	%	%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

令和3年度に比べて、生産量は4.4%減少したが、設備改善、製造方法見直しなどによりエネルギー使用量は6.1%減少でき、原単位としては前年度比1.8%の改善となり、単年の目標(1%/年ずつ削減)は達成出来た。一方、削減率には生産量減少対応によるライン稼働調整の改善効果 0.3%を含んでおり、今後、生産量が回復し、通常操業に戻った場合の実力としては、前年度比1.5%改善と評価しています。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
一般管理 エネルギー使用 量等の把握及び 管理	・環境ISOに基づく環境目標で省エネルギー 対策の目標を設定し、毎月開催される全所 環境委員会でエネルギー使用量、CO2排出量 及び対策の進捗状況を共有する。		1回/月開催される環境委員会及び 省エネプロジェクトでのエネルギー 使用量、CO2排出量及び対策の進捗 状況の共有化実施
設備改善	・ 炉の排熱回収推進 ・ 蒸気放熱ロスの低減 ・ 圧縮空気使用合理化 ・ 照明の省エネ&ユーティリティ系の省エ ネ	排出量原単位 1.5%削減/3年	・ 令和3年度比0.8%削減 ・ 対策実施項目 熱延加熱炉燃焼改善 工場天井照明高効率化 空調機更新等の対策実施 蒸気/蒸気漏れの改善
製造方法の改善	・ 品質不良削減による歩留まり向上 ・ 製造工程見直し及び製造方法の改善	排出量原単位 1.5%削減/3年	・ 令和3年度比1.0%改善 製造工程、方法見直し等 : 0.8% 減産対応による稼働調整 : 0.3% 不良削減による歩留り改善 : -0.1% ・ 1回/月歩留向上PRJ及び、製造部 内での会議にて各活動の進捗状 況を共有化。
省エネ広報他 による活動活性化	・ 全従業員への周知活動による省エネ意識 高揚		環境ISO一般教育内で省エネに関する 周知教育実施。
製品等による社 会への貢献	・ 自動車材としてアルミ製品販売 ・ 高効率な熱交換器用アルミ素材販売 ・ 素材のリサイクル推進		・ 自動車車体用軽量化素材として アルミ製品を継続して製造販売。 ・ 客先のメーカーで発生したスク ラップ等を活用したリサイクル 製品の製造販売を推進。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目（令和 4 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）
1976年	廃熱回収ボイラー(No100)	鑄造溶解炉の廃熱回収(定格蒸発量 27.5t/h)
1993年	廃熱回収ボイラー(No102)	塗装ライン脱臭炉の廃熱回収(定格蒸発量 1.25t/h)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・製造工程における廃棄物の削減。 ・食事休憩含む設備待機時間における不要電源オフ活動の推進。 ・敷地内の緑化推進と保全活動の実施。 ・社員、従業員等への環境教育を定期的に実施。 ・環境ラベル商品等の購入、使用の推進

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

・各炉の空燃比評価強化による燃焼効率維持活動実施 ・日常管理、定期燃焼調整及びメーカーによるオーバーホール等実施
